

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社トレードワークス
【英訳名】	TRADE WORKS Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅見 勝弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町4番6号 一番町中央ビル
【電話番号】	03-3515-6618（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町4番6号 一番町中央ビル
【電話番号】	03-3515-6618（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	664,316	1,164,245	1,385,830
経常利益 (千円)	153,748	496,741	196,420
四半期(当期)純利益 (千円)	100,418	341,108	132,351
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	59,600	293,878	293,878
発行済株式総数 (株)	8,200	3,154,500	1,051,500
純資産額 (千円)	510,529	1,352,012	1,011,019
総資産額 (千円)	831,481	1,737,987	1,365,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.15	108.13	53.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	99.28	47.73
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	77.8	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,232	450,793	108,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,899	99,872	50,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,783	105,477	436,428
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	677,634	1,346,119	1,100,675

回次	第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.81	13.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年11月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

7. 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境の改善、輸出の拡大や個人消費等を背景に景気は緩やかな回復が継続しました。

当社の属する情報サービス産業界におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、概ね良好な情報システム投資が継続しました。

このような状況の下、当社では引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。また、当社が注力しておりますクラウドサービスなども堅調に推移したことにより、当第2四半期累計期間においては、増収となりました。システム開発及びクラウドサービスの取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めました。また若手社員の早期戦力化に向けた育成強化等に取り組み、受注拡大を図りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,164,245千円（前年同四半期比75.3%増）、営業利益496,764千円（同219.5%増）、経常利益496,741千円（同223.1%増）、四半期純利益341,108千円（同239.7%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。なお、平成30年8月3日付の組織変更に伴い、従来「証券システム事業」としていた事業区分の名称を「金融ソリューション事業」に変更しております。

#### （金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、システム開発及びクラウドサービスの取引拡大を図るとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めてまいりました。その結果、売上高は1,083,954千円（前年同四半期比86.4%増）となりました。

#### （FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、主力製品でありますチャートシステム「TRADING STUDIO」の既存顧客への拡販及び新規顧客の開拓と堅調に推移してまいりました。その結果、売上高は70,900千円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

#### （セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、手動診断サービスは堅調に推移したものの、自動診断サービスツール「SecuAlive」のリニューアルを当事業年度より開始し、5月にリリースいたしました。その結果、売上高は9,391千円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,583,671千円となり、前事業年度末に比べ258,101千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が230,443千円、仕掛品が97,706千円増加し、売掛金が76,614千円減少したことによるものであります。固定資産は154,315千円となり、前事業年度末に比べ114,635千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が113,641千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,737,987千円となり、前事業年度末に比べ372,737千円増加いたしました。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は337,388千円となり、前事業年度末に比べ89,113千円増加いたしました。これは主に、買掛金が19,869千円、未払法人税等が98,149千円、未払消費税等が25,422千円増加し、1年内償還予定の社債が30,000千円、1年内返済予定の長期借入金が15,000千円減少したことによるものであります。

す。固定負債は48,586千円となり、前事業年度末に比べ57,369千円減少いたしました。これは主に、社債が55,000千円、長期借入金が5,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、385,974千円となり、前事業年度末に比べ31,744千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,352,012千円となり、前事業年度末に比べ340,993千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が341,108千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.8%（前事業年度末は74.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ245,443千円増加し、1,346,119千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は450,793千円（前年同四半期は93,232千円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額97,706千円、法人税等の支払額60,968千円があったものの、税引前四半期純利益496,741千円、売上債権の減少額76,614千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99,872千円（前年同四半期は68,899千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出113,641千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は105,477千円（前年同四半期は9,783千円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出85,362千円、長期借入金の返済による支出20,000千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,840,000
計	9,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,154,500	3,154,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,154,500	3,154,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日 (注)	2,103,000	3,154,500	-	293,878	-	283,878

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浅見 勝弘	東京都目黒区	1,074,000	34.05
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	307,200	9.74
市川 俊雄	東京都世田谷区	180,000	5.71
スペース・ソルバ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号	165,000	5.23
三木証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番9号	150,000	4.76
日産証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号	90,000	2.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	65,800	2.09
大野 寿美	長野県上田市	63,000	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	47,000	1.49
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	43,100	1.37
計	-	2,185,100	69.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,153,600	31,536	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,154,500	-	-
総株主の議決権	-	31,536	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,115,675	1,346,119
売掛金	134,308	57,694
仕掛品	65,418	163,125
繰延税金資産	5,173	8,345
その他	5,732	8,682
貸倒引当金	739	296
流動資産合計	1,325,569	1,583,671
固定資産		
有形固定資産	5,640	6,151
無形固定資産	2,392	2,070
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,939	17,744
敷金及び保証金	14,707	128,348
投資その他の資産合計	31,646	146,093
固定資産合計	39,680	154,315
資産合計	1,365,249	1,737,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,022	82,892
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	15,000	-
未払法人税等	71,958	170,107
未払消費税等	17,439	42,862
前受金	20,358	16,632
その他	30,495	24,893
流動負債合計	248,274	337,388
固定負債		
社債	55,000	-
長期借入金	5,000	-
退職給付引当金	45,956	48,586
固定負債合計	105,956	48,586
負債合計	354,230	385,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	293,878	293,878
資本剰余金	283,878	283,878
利益剰余金	433,263	774,371
自己株式	-	114
株主資本合計	1,011,019	1,352,012
純資産合計	1,011,019	1,352,012
負債純資産合計	1,365,249	1,737,987

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	664,316	1,164,245
売上原価	374,821	493,072
売上総利益	289,495	671,172
販売費及び一般管理費	134,030	174,408
営業利益	155,464	496,764
営業外収益		
受取利息	81	44
貸倒引当金戻入額	-	443
その他	137	83
営業外収益合計	218	571
営業外費用		
支払利息	1,301	232
投資有価証券売却損	633	-
社債償還損	-	362
営業外費用合計	1,934	594
経常利益	153,748	496,741
税引前四半期純利益	153,748	496,741
法人税、住民税及び事業税	56,779	159,610
法人税等調整額	3,448	3,977
法人税等合計	53,330	155,632
四半期純利益	100,418	341,108

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	153,748	496,741
減価償却費	745	1,042
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,058	2,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	443
受取利息及び受取配当金	81	44
支払利息	1,301	232
投資有価証券売却損益(は益)	633	-
社債償還損	-	362
売上債権の増減額(は増加)	11,222	76,614
たな卸資産の増減額(は増加)	37,305	97,706
仕入債務の増減額(は減少)	8,615	19,869
その他	28,252	12,760
小計	83,213	512,058
利息及び配当金の受取額	78	38
利息の支払額	536	334
法人税等の支払額	100	60,968
法人税等の還付額	10,577	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,232</b>	<b>450,793</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,005	15,000
有形固定資産の取得による支出	450	1,230
投資有価証券の売却による収入	19,343	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	113,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,899</b>	<b>99,872</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	39,417	20,000
社債の償還による支出	15,000	85,362
株式の発行による収入	34,200	-
自己株式の取得による支出	-	114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,783</b>	<b>105,477</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,914	245,443
現金及び現金同等物の期首残高	505,720	1,100,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,634	1,346,119

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	38,642千円	38,060千円
給料手当	44,431千円	50,761千円
退職給付費用	784千円	1,408千円
法定福利及び厚生費	9,046千円	10,482千円
減価償却費	206千円	387千円
貸倒引当金繰入額	90千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	677,634千円	1,346,119千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	677,634千円	1,346,119千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円15銭	108円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,418	341,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,418	341,108
普通株式の期中平均株式数(株)	2,382,432	3,154,484
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	99円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	281,438
(うち新株予約権(株))	(-)	(281,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社トレードワークス  
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレードワークスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレードワークスの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。